

平成22年度

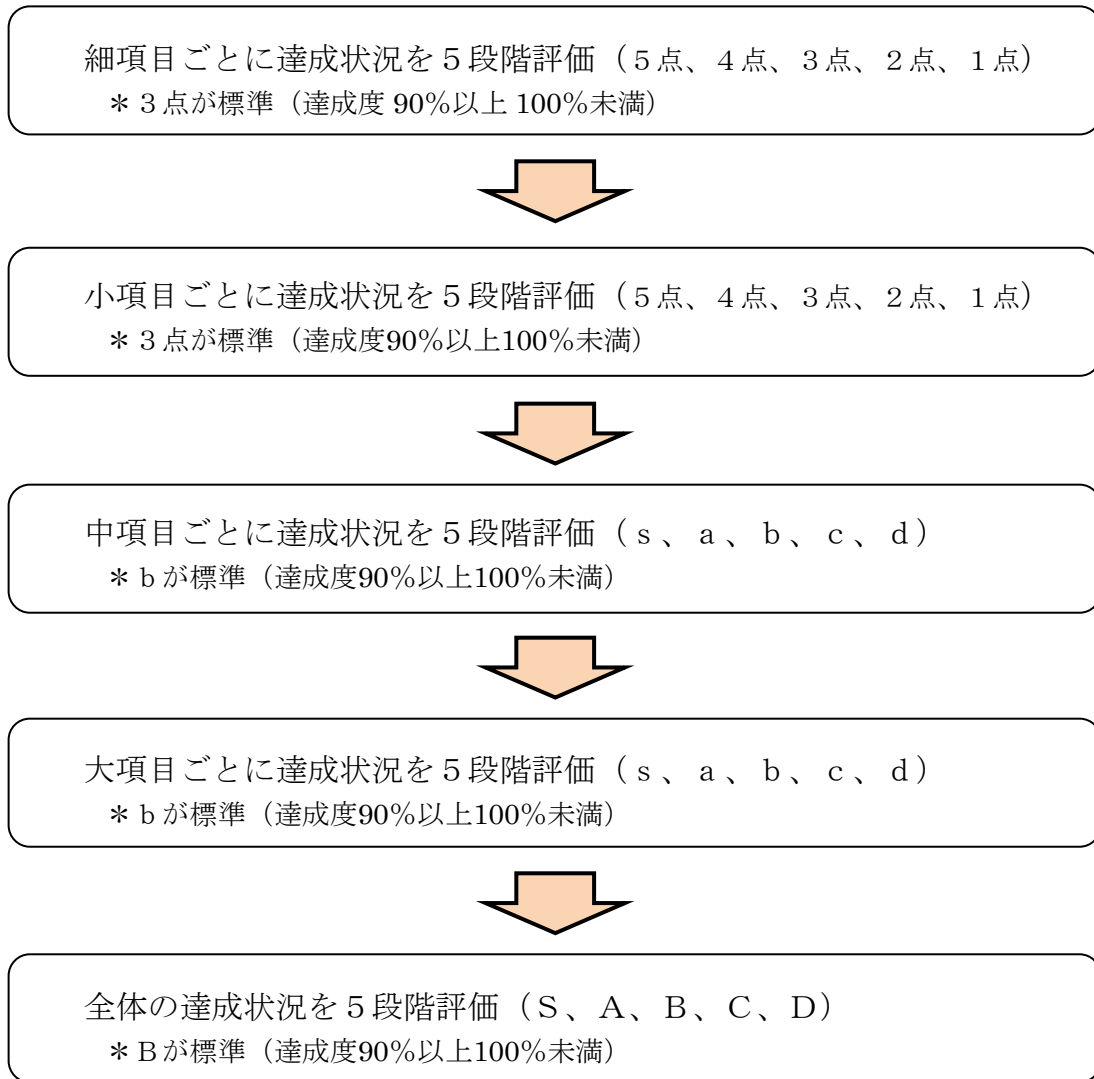
業務実績・決算の概要



平成22年度業務実績

1. 自己評価結果

(1) 自己評価の方法



(2) 自己評価の結果

◆全体的な状況

中期計画全体の進捗は「概ね順調」（標準のB評価）

◆評定の概要

別表のとおり

平成22年度評価における項目別評価結果総括表 ※ 小項目がない中項目については、細項目別評価の評点の平均値により評価を行う。

(大項目) (中項目) (小項目)	中期計画 における 対象細項 目数	年度計画 における 対象細項 目数	細項目別評価の評点内訳 (個数)						細項目 別評価 の平均 値	小項目 別評価 の平均 値	各小項目のウエイト		中項目 別評価 (加重 平均値)	各中項目のウエイト		大項目 別評価 (加重 平均値)	各項目 のウエ イト	全 体 評 価 (加重 平均値)
			5点	4点	3点	2点	1点	計			配分	考え方		配分	考え方			
全体評価	68	68	3	11	52	2	0	68	3.2									
1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上	39	39	2	9	27	1		39	3.3									
(1) 県内の企業が直面する課題への技術支援の強化	14	14		7	7			14	3.5			ウエイト平均 b (3.3)	0.40	各中項目の中で技術支援が当法人の最も重要な任務であると考えられるため、ウエイトは(1)に重点を置いて配分	ウエイト平均 b (3.2)	0.70	ウエイト平均 B	
① 技術相談の充実	5	5		2	3		5	3.4	3	0.30	2年目は企業支援体制整備後、企業ニーズの調査や集約の結果を活用するウエイトを重点的に配分	単純平均 b (3.2)						
② 迅速な課題解決支援(開放機器・依頼試験・受託研究)	6	6		5	1		6	3.8	4	0.30		単純平均 b (3.2)						
③ 技術者養成の効果的実施	1	1			1		1	3.0	3	0.10		単純平均 b (3.2)						
④ 企業間連携への積極的な技術協力	1	1			1		1	3.0	3	0.10		単純平均 b (3.2)						
⑤ 支援業務の評価とその適切な反映	1	1			1		1	3.0	3	0.20		単純平均 b (3.2)						
(2) 県内の企業の持続的な発展に寄与する研究開発の推進	16	16	1	2	12	1		16	3.2			ウエイト平均 b (3.2)	0.30		ウエイト平均 b (3.2)	0.70	ウエイト平均 B	
① 重点的な研究開発と機動的な対応	5	5		1	4		5	3.2	3	0.40	2年目は企業ニーズを踏まえた研究開発実施と中期的な方向性が見える化(ロードマップ)に重点を置き配分	単純平均 b (3.3)						
② 外部資金の積極的な活用	4	4	1		3		4	3.5	4	0.20		単純平均 b (3.3)						
③ 研究開発成果の適切な活用	5	5		1	3	1	5	3.0	3	0.20		単純平均 b (3.3)						
④ 研究開発業務の評価とその適切な反映	2	2			2		2	3.0	3	0.20		単純平均 b (3.3)						
(3) 県内の企業の新たな事業展開に向けた産学公連携の取組	9	9	1		8			9	3.2			ウエイト平均 b (3.0)	0.30		ウエイト平均 b (3.0)	0.70	ウエイト平均 B	
① 新規事業展開等の支援	7	7	1		6		7	3.3	3	0.50	いずれも重要な取組でありウエイトは等分に配分	単純平均 b (3.0)						
② 地場企業への波及を見据えた大学・高専や大企業、支援機関等との連携の強化	2	2			2		2	3.0	3	0.50		単純平均 b (3.0)						
2 業務運営の改善及び効率化	18	18		1	16	1		18	3.0									
(1) 運営体制の改善	10	10		1	9			10	3.1			ウエイト平均 b (3.0)	0.40	2年目はコーディネータ評価試行等人材育成・評価に重点的に配分	ウエイト平均 b (2.8)	0.15	ウエイト平均 B	
① 理事長を中心とする簡素で機動的な運営体制の構築	4	4		1	3		4	3.3	3	0.20	2年目は体制整備が一段落したため業務運営を重点的に配分	単純平均 b (3.0)						
② 戦略的な経営資源の配分	2	2			2		2	3.0	3	0.40		単純平均 b (3.0)						
③ 適正で透明性の高い業務運営の確保	4	4			4		4	3.0	3	0.40		単純平均 b (3.0)						
(2) 人材育成、人事管理	5	5			4	1		5	2.6			ウエイト平均 c (2.4)	0.40		ウエイト平均 b (2.8)	0.15	ウエイト平均 B	
① 研修を通じた戦略的な人材育成	3	3			3		3	3.0	3	0.40	構築した評価制度のブラッシュアップと運用に重点的に配分	単純平均 c (2.5)						
② 評価制度の構築と運用	2	2			1	1		2	2.5	2	0.60		単純平均 c (2.5)					
(3) 業務運営の合理化、効率化	3	3			3			3	3.0			b	0.20					
3 財務内容の改善	7	7	1		6			7	3.3									
(1) 外部資金、その他の自己収入の確保	4	4	1		3			4	3.5			a	0.50	H21年度と同様に両項目ともに重要であることからウエイトは等分に配分	ウエイト平均 b (3.3)	0.10	ウエイト平均 B	
(2) 財政運営の効率化	3	3			3		3	3.0			b	0.50	単純平均 b (3.3)					
4 その他業務運営に関する重要事項	4	4		1	3			4	3.3									
(1) 施設設備の管理等	2	2		1	1			2	3.5			a	0.40	H21年度と同様に業務継続性確保の観点で施設の適切な管理が他の項目より優先することからウエイトを重点的に配分	ウエイト平均 b (3.2)	0.05	ウエイト平均 B	
(2) 安全衛生管理	1	1			1		1	3.0			b	0.30	単純平均 b (3.2)					
(3) 環境への負荷の低減	1	1			1		1	3.0			b	0.30	単純平均 b (3.2)					

2. 平成21年度に整備した仕組みの継続評価等について

(ページは、報告書のページを示す。)

◎ 平成21年度に整備した仕組みについて、引き続き評価を行った細項目→→→ 6項目

- 1) 開放機器・依頼試験・受託研究の課題解決 **p12** 評価4
 - ・依頼試験 新たな試験ニーズ等への柔軟な対応
 - 料金の後払い方式の導入
 - センター内での権限委譲を進めた事務処理のスピードアップ
- 2) 企業のニーズ、シーズの発掘から事業化に至るまでの一貫したプロジェクトマネジメント体制をセンター内に構築する。 **p38** 評価3
- 3) 新規事業展開等の支援 **p41** 評価3
 - ・新事業創造支援センター入居要件弾力化や入居企業の利便性の向上
- 4) 理事長のトップマネジメントの下、自主的な経営判断に基づき自律運営を行う体制を整備する。 **p47** 評価3
- 5) 迅速な意思決定とそれに基づく機動的な対応が可能となる業務運営効率の高い組織を構築する。 **p47** 評価3
- 6) 財政運営の効率化 **p57** 評価3
 - ・独立行政法人のメリットを生かして予算執行の弾力化を図り、年度途中で発生した緊急課題や情勢の変化への対応等が適切に行える仕組みを確立する。
 - (年度の違いにより計画の方向性を修正したものは除いています。)

◎ 平成22年度に新たに追加した細項目 →→→→ 2項目

- 1) MOTプログラムを実施する専門職大学院との連携強化を図り、センターの技術経営面での支援機能の充実を図る。 **p39** 評価3
- 2) 民間検査機関等との連携強化と適切な役割分担による業務運営の効率化 **p53** 評価3
 - ・民間検査機関で提供可能なサービスの定時把握と企業への紹介

3. 自己評価の総括

1) 全体評価

全体評価はB「概ね順調」となりました。

H21年度の3.0からH22年度は3.2となり0.2ポイント上昇し改善しました。

平成21年度に評点の低かった項目に対し、それに対応した結果としてポイントが上がりました。

2) H21年度に評価が1または2であった項目への対応状況 (頁は、報告書のページを示す。)

頁	H21	H22	評価項目	対応状況
8	2	3	遠隔地への対応の強化	所外での技術相談会3回(H21:1回)と改善。次年度の計画として岩国市開催も決定。下関商工会議所等と連携した取組も実施。
17	2	4	技術支援が事業化(商品化)に至った件数(目標4件)	技術支援による事業化が5件となり、研究開発と合わせた目標(6件)を上回った(7件)。
		3	研究開発が事業化(商品化)に至った件数(目標2件)	研究開発による事業化が1件→2件と改善した。
34	1	2	特許出願件数	出願件数が5件(H21)→8件に改善。目標(9件)には1件満たなかった。
37	2	3	研究開発のアンケート調査	共同研究・受託研究企業にアンケートを送付し集計・分析した。
49	2	3	適正で透明性の高い業務運営の確保	情報資産の取り扱いに関する実施手順書を定めた。
50	2	3	ホームページの公開	年度計画など法人としてホームページに公開すべき情報の公開に対応した。
52	2	2	コーディネーター活動実績の評価	コーディネーター評価要綱を制定したが試行は23年度に行うため。

3) H22年度に上記を除きさらに改善された項目

頁	H21	H22	評価項目	対応状況
11	3	4	企業ニーズを踏まえた機器整備	開放機器アンケートを実施し翌年の機器整備計画に活用した。
14	3	4	依頼試験	試験ニーズに柔軟に対応し、利用促進に努めた。H21→2,569点→H22 2,864点(110.8%)
18	3	4	情報発信	ホームページをリニューアルし、情報発信の機動性を高めたことと、研究成果の見える化の推進としてLEDコーナー・照明灯を設置した。また、宇部市立図書館閲覧コーナーへの広報物設置など新規取組を3件行った。H23年度には県立山口図書館にセンターコーナーの設置が決定。
31	4	5	提案公募型事業や企業からの資金を得て行う研究	採択率が高く、目標(7件)を大幅に上回った(12件)。

4) その他評点が4以上で評点に変化がなかった項目

頁	H21	H22	評価項目	実績
10	4	4	技術相談件数	目標 3,200 件に対し 3,638 件の実績
10	4	4	訪問企業数	目標 220 社に対し 243 社の実績
17	4	4	開放機器利用件数	目標 2,300 件に対し 2,584 件の実績
35	4	4	特許等の使用許諾件数	目標 2 件に対し 2 件の実績
35	4	4	研究開発の意志決定に係る標準処理日数	要請のあった件数に 100%対応した。 (標準処理日数 受託研究 2 週間 共同研究 4 週間)

5) H21 年度に比較して評点が下がった項目

頁	H21	H22	評価項目	実績
27	4	3	共同研究等の実施	ものづくり補助金(補正)が終了したため、提案書の作成支援や、応募件数が減少した。
59	5	4	施設利用・見学受入人数	目標 5,500 人に対し 5,809 人の実績 (H21 : 9,780 人)

4. 対処すべき課題と H23 年度の主な取組

I サービスの質の向上

項目		22 年度 評価	23 年度の対応
技術 相談	遠隔地への対応	3	周南地域地場産業振興センターにサテライト窓口を設置し、その円滑な運用を図ることとしています。
	企業ニーズの反映	3	技術支援に関する企業アンケートの結果を、企業支援のフォローアップに反映させていくこととしています。
	情報発信	4	インフォメ、ホームページを通じて、センター活動の「見える化」を積極的に推進していくこととしています。
研究 開発	重点的な研究開発と機動的な対応	3	昨年度策定した技術戦略[ロードマップ]に沿って、重点分野に定めた実用化研究を中心とした取組を進めていくこととしています。
	特許出願件数	2	研究開発の進行管理をしっかり行い、迅速な特許出願に努めていくこととしています。
産学 公連 携	共同研究拠点の運営	3	山口大学との「産学官連携に関する包括的連携協力協定」の締結を通じ、地域産学官共同研究拠点運営等、関係機関と連携・協働した企業支援の取組を行うこととしています。

II 業務運営・財務・その他

項目		22 年度 評価	23 年度の対応
業務 運営	適正で透明性の高い業務運営の確保	3	企業秘密や個人情報などの適切な管理の徹底を図るため、セキュリティポリシーに則り、情報セキュリティ管理の積極的なブラッシュアップに努めていきます。
	評価制度の構築と運営	2	コーディネーター評価の基準に基づく評価の試行と結果の検証を行うこととしています。

4 平成22年度業務の評価（概要）

【大項目】 1 サービスの質の向上（評定：b 中項目が平均：3.2）

中項目 小項目 細項目	評定	評定の理由	
		主な取組	
		報告書	
(1) 技術支援	b	小項目が平均：3.3	
① 技術相談の充実	3	細項目平均：3.5	
ア 相談受付・対応体制	3	計画した取組を概ね実施 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> 新専任の技術相談室長を配置 新データベースの情報共有化 新ホームページのリニューアル （相談受付フォーム） </div>	6 ～ 8
イ 遠隔地への対応の強化	3	商工会議所・商工会と連携した所外相談会を実施 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> ・所外での相談会を実施(3回) ・電子メール相談：255件 (H21：228件) </div>	8 ～ 9
ウ 自主性の発揮	3	計画した取組を概ね実施 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> ・新規企業訪問 69社 (H21:63社) ・職員派遣研修 2社 (H21:1社) </div>	9
【数値目標】 技術相談件数 (3,200件)	4	達成率 113.7% <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> 3,638件 (H21：3,578件) </div>	10
【数値目標】 訪問企業数 (220社)	4	達成率 110.5% <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> 243社 (H21：242社) </div>	10
② 課題解決支援	4	細項目平均：3.8	
ア-a 開放機器	4	年度計画を十分達成 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> 新 利用促進パンフの作成 ・機器整備アンケートの実施 と購入計画への反映 </div>	11 ～ 12

中項目	小項目	評 定	評定の理由	報 告 書
	細項目		主な取組	
	アー b 依頼試験		4	
アー c 受託研究	3	計画した取組を概ね実施 ・ 利用実績 11 件 (H21 : 19 件)	16	
【数値目標】 開放機器 利用件数 (2,300 件)	4	達成率 112.3 % 2,584 件 (H21 : 2,526 件)	17	
【数値目標】 成果の事業化 ・ 商品化 (6 件)	4	達成率 116.6 % 7 件 (H21 : 6 件) *内訳 : 技術支援 5 件、研究開発 2 件	17	
イ 情報発信	4	年度計画を十分達成 ・ 研究発表会等の開催 ・ 成果事例集の発刊 新 センター内に LED コーナー、 LED 照明灯を設置 新 宇部市立図書館での資料閲覧	18 ～ 19	
③ 技術者養成	3	細項目評価 : 3		
ア 技術者養成	3	計画した取組を概ね実施 ・ 研究発表会の開催 ・ 職員派遣研修 2 社 (再掲) ・ 技術者受け入れ研修 2 名 (H21 : 2 名) ・ 学生研修 12 名 (H21 : 17 名) ・ インターンシップ 7 名 (H21 : 5 名)	20 ～ 21	

中項目	小項目	細項目	評 定	評定の理由	報 告 書
				主な取組	
④ 企業間連携支援	ア 企業間連携への支援	3	3	細項目評価 : 3	21
				計画した取組を概ね実施 ・企業が連携して行う取組での技術的助言等	
⑤ 支援業務の評価	ア 支援業務の評価	3	3	細項目評価 : 3	22
				計画した取組を概ね実施 ・機器整備に関するアンケートを実施(再掲) ・技術支援、共同研究、受託研究に関するアンケートを実施	
(2) 研究開発			b	小項目ウエト平均 : 3.2	
① 研究開発			3	細項目平均 : 3.2	
ア 重点的な研究開発			3	計画した取組を概ね実施 ・重点4分野において39テーマの研究を実施	23 ~ 25
イ 研究開発戦略の策定			3	計画した取組を概ね実施 新 新たな研究開発戦略「ロードマップ」を策定	26
ウ 事業化を見据えた事前評価			3	計画した取組を概ね実施 ・内部委員会と外部の有識者で構成する外部委員会により次年度の研究テーマを決定	27
エ 企業ニーズの変化への対応			3	計画した取組を概ね実施 ・新たな研究課題の発掘のための調査を予算(企業支援部長枠)を活用して実施	27

中項目	小項目	細項目	評 定	評 定 の 理 由	報 告 書
				主 な 取 組	
		【 数値目標 】 成果の事業化 ・商品化 (6件)	4	研究開発成果の事業化が7件あった(再掲)。 7件 (H21 : 6件) *内訳 : 技術支援5件、研究開発2件	27
	② 外部資金の活用		4	細項目平均 : 3.5	
		ア 企業との共同研究の実施	3	計画した取組を概ね実施 ・ 企業から資金を得て共同研究を実施 (5件中2件)	27
		イ 企業における事業化等のシナリオづくりの支援	3	計画した取組を概ね実施 ・ 競争的資金への新規応募4件 (うち採択2件) ・ 競争的資金や企業からの資金を得て研究を実施	28
		ウ 外部資金の確保	3	計画した取組を概ね実施 ・ 競争的資金への新規応募4件 (うち採択2件) (再掲)	28 ~ 31
		【数値目標】 外部資金を得て実施する研究数 (7件)	5	達成率 171.4 % 12件 (H21 : 8件)	31
	③ 研究成果の活用		3	細項目平均 : 3.0	
		ア 成果の普及	3	計画した取組を概ね実施 ・ 研究発表会の開催 ・ 研究報告書等の発刊 ・ 研究発表 25件 (H21 : 47件) ・ 論文投稿 11件 (H21 : 6件)	32 ~ 34

中項目	小項目	細項目	評 定	評 定 の 理 由	報 告 書
				主 な 取 組	
	イ センターの 研究成果の事 業化に取り組 む企業のフォ ローアップ	3	計画した取組を概ね実施 ・ センターの研究成果の実用 化等に取り組む企業を継続 的な技術相談等により支援	34	
	ウ 知的財産の 取扱いや管理 についての職 員向けマニユ アルを作成	3	計画した取組を概ね実施 ■ 職員向けマニュアルを作成	34	
	【数値目標】 特許出願件数 (9件)	2	達成率 88.8 % 8件 (H21 : 6件)	34	
	【数値目標】 特許の 実施許諾数 (2件)	4	達成率 100.0 % 2件 (H21 : 2件)	35	
	④ 研究開発業務の 評価	2	細項目平均 : 3.0		
	ア 研究開発業 務の評価と反 映	3	計画した取組を概ね実施 ・ 内部委員会と外部の有識者 で構成する外部委員会により 次年度の研究テーマを決定 (再掲)	36	
	イ 利用者ニー ズの把握	3	企業アンケート調査を実施 ・ 共同研究等を行った企業にア ンケートを実施 (23社) (再 掲)	37	
(3) 産学公連携		b	小項目平均 : 3.0		
	① 新規事業展開等 の支援	3	細項目平均 : 3.3		

中項目	小項目	細項目	評 定	評 定 の 理 由	報 告 書
				主 な 取 組	
		ア 産学公連携体制の構築	3	(継続実施) <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・ プロジェクトマネージャー1名、サブマネージャ3名体制による企業支援を実施 </div>	38
		イ 産学公連携の取組	3	計画した取組を概ね実施 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「地域イノベーションクラスタープログラム」「やまぐちブランド技術研究会」等により産学公連携や産産連携による取組を支援 </div>	38
		ウ 支援機能の充実	3	計画した取組を概ね実施 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・ 科学技術振興機構が行う「目利き人材育成研修」に3名の職員を派遣。 </div>	39
		エ 外部資金の獲得	3	計画した取組を概ね実施 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・ 競争的外部資金への新規応募（4件中採択3件）（再掲） </div>	39
		オ 産学公連携による企業支援	3	計画した取組を概ね実施 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・ 戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン事業）提案に係る特定研究開発等計画認定取得への支援3件（うち取得3件） ・ 技術革新計画のやまぐちブランド技術研究会による企業支援の取組を実施 </div>	40
		カ 新事業創造支援センターの入居要件の弾力化等	3	(継続実施) <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大企業のスポット利用及び開放機器の減免措置を実施 </div>	41

中項目	小項目		評 定	評 定 の 理 由 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; text-align: center;"> 主 な 取 組 </div>	報 告 書
	細項目				
	細項目				
		【数値目標】 外部資金を得て 実施する研究数 (7件)	5	達成率 171.4 % <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; text-align: center;"> 12 件 (H21 : 8 件) (再掲) </div>	41
	② 大学・関係機関との連携強化		3	細項目平均 : 3.0	
	ア	大学等と連携した研究開発の主導	3	計画した取組を概ね実施 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大学等と連携して行う知的クラスター創成事業を管理法人となって主導 ・ 科学技術振興機構からの委託事業を調整役となって主導 </div>	42
	イ	関係機関との連携	3	計画した取組を概ね実施 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・ 山口大学と包括的連携・協力協定の締結を決定 ・ やまぐちブランド技術研究会における関係機関と連携した取組の実施 (再掲) ・ 地域で行われる産学交流会への参加 ・ 農林総合技術センターとの共同研究やボーダレスな技術相談への共同対応 ・ 九州、中国各県の公設試験研究機関との共同研究の実施 ・ 国、県、市、関係機関の取組への協力 (委員、講師等) </div>	43 ～ 46

【大項目】 2 業務運営の改善・効率化

(評定：b 中項目の平均：3.0)

中項目	小項目	細項目	評定	評定の理由	報告書
				主な取組	
(1) 運営体制の改善			b	小項目の平均：3.0	
① 機動的な運営体制の構築			3	細項目平均：3.3	
ア 自律的な運営体制の構築			3	(継続実施) <ul style="list-style-type: none"> 経営管理部の運営 経営委員会、企業支援委員会の実施 	47
イ 機動的な組織の構築			3	(継続実施) <ul style="list-style-type: none"> 企業支援部は技術分野毎のグループ制 「技術相談室」「産学公連携室」の運営 	47
【数値目標】 研究開発の意思決定の処理日数 (受託 2週間) (共同 4週間)			4	達成率 100.0 % <ul style="list-style-type: none"> 受託研究は2週間以内、共同研究は4週間以内に可否決定 	48
ウ 円滑な組織運営			3	計画した取組を概ね実施 <ul style="list-style-type: none"> 職員全体会議の実施(4回) 若年者と役員との座談会を開催(8回) 	48
② 戦略的な経営資源の配分			3	細項目平均：3.0	
ア 企業ニーズの把握			3	計画した取組を概ね実施 <ul style="list-style-type: none"> 機器整備、共同研究・受託研究、技術相談に係るアンケート調査を実施(再掲) 	48

中項目	小項目		評 定	評 定 の 理 由 主 な 取 組	報 告 書
	細項目				
	細項目				
	イ	企業ニーズ等の変化に伴う経営資源配分の見直し	3	計画した取組を概ね実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 組織再編 技術相談業務の体制強化 ・ 経営資源の配分 企業支援部長枠の新設（再掲） 	49
	③ 適正で透明性の高い運営		3	細項目平均 : 3.0	
	ア	企業情報や個人情報の適切な管理	3	計画した取組を概ね実施 新 策定した情報セキュリティポリシーに沿って研究データ等のセキュリティ管理に係る実施手順書を策定	49
	イ	コンプライアンスの確保	3	計画した取組を概ね実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 職員倫理をテーマに全体会議を開催し、研究費の適正な管理等について周知 	49
	ウ	法人情報の公表	3	計画した取組を概ね実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 組織や業務内容等に加え、中期計画、年度計画等をホームページで公開 	50
	エ	情報公開・個人情報保護への対応	3	計画した取組を概ね実施 （開示請求実績は無）	50
(2) 人材育成・管理			c	小項目平均 : 2.4	
	① 人材育成		3	細項目平均 : 3.0	
	ア	職員の資質向上	3	計画した取組を概ね実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ ひとつづくり財団等での研修 	51

中項目			評 定	評 定 の 理 由 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; text-align: center;"> 主 な 取 組 </div>	報 告 書
	小項目				
	細項目				
	イ	研究職員の 能力開発	3	計画した取組を概ね実施 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・ 外部の研修会等への参加 (138回、延べ165名) </div>	51
	ウ	若手職員の 能力伸長に向 けた取組への 支援	3	計画した取組を概ね実施 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・ 若手研究者による「やわらかロボットプロジェクト」を実施 </div>	52
	② 評価制度の構築		2	細項目平均 : 2.5	
	ア	職員評価制 度の構築	3	計画した取組を概ね実施 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県に準じた能力評価制度、 実績評価制度を実施 </div>	52
	イ	コーディネ ータの評価制 度の構築と運 用	2	文書策定、試行未実施 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・ コーディネータの活動実績 について評価する要綱を制定 (試行は未実施) </div>	52
	(3) 運営の合理化等		b	細項目平均 : 3.0	
	ア	事務改善	3	計画した取組を概ね実施 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・ 利用者ニーズを運用改善に 反映（開放機器、依頼試験の 予約システム入力後の修正 等） </div>	53
	イ	利用者本位 の視点に立っ た民間検査機 関との役割分 担	3	計画した取組を概ね実施 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・ 民間検査機関が提供可能な サービスの把握 ・ 民間検査機関へセンターが 提供可能なサービスの情報提 供 </div>	53

【大項目】 3 財務内容の改善 (評定：b 中項目平均：3.3)

中項目 小項目 細項目	評定	評定の理由		報告書
		主な取組		
(1) 外部資金等の確保	b	細項目平均：3.5		
① 外部資金の確保	3	計画した取組を概ね実施	<ul style="list-style-type: none"> 外部資金への応募(再掲) 	55
【数値目標】 外部資金を得て実施する研究数(7件)	4	達成率 171.4%	<ul style="list-style-type: none"> 12件(H21:8件)(再掲) 	56
② 受益者負担の適正化	3	計画した取組を概ね実施	<ul style="list-style-type: none"> 原価計算に基づく使用料・手数料の見直しを実施 中小企業の負担軽減 震災地域の企業の負担軽減 	56
③ 知的財産の使用許諾	3	計画した取組を概ね実施	<ul style="list-style-type: none"> 新規許諾 2件(再掲) 	56
(2) 財政運営の効率化	b	細項目平均：3.0		
① 情勢の変化等に対応した予算の柔軟な見直し	3	(継続実施)	<ul style="list-style-type: none"> 月例報告等に基づき予算配分を柔軟に見直し(再掲) 	57
② 経費節減	3	計画した取組を概ね実施	<ul style="list-style-type: none"> 長期継続契約での経費節減 研究職役席者による物品購入等チェックの導入 	57
【数値目標】 運営費の削減(年▲1%)	3	計画した取組を概ね実施	<ul style="list-style-type: none"> 21年度の運営費(人件費を除く)から▲1.6% 	57

【大項目】 4 その他重要事項 (評定：b 中項目平均：3.2)

中項目 小項目 細項目	評定	評定の理由		報告書
		主な取組		
(1) 施設設備の管理	a	細項目平均：3.5		
① 施設設備の適切な管理	3	計画した取組を概ね実施	<ul style="list-style-type: none"> 施設設備を良好に保つ管理を実施 計画的に機器整備・改修等を実施 科学技術教室を実施 	58
【数値目標】 施設利用者・見学受入人数 (5,500人)	4	達成率 105.6%	5,809人 (H21:9,780人)	59
(2) 安全管理	b	細項目評価：3		
① 安全管理の徹底	3	計画した取組を概ね実施	<ul style="list-style-type: none"> 衛生委員会を開催 全体会議等を通じ安全教育を実施 	60
(3) 環境負荷	b	細項目評価：3		
① 環境負荷の低減	3	計画した取組を概ね実施	<ul style="list-style-type: none"> 環境負荷の低減に向けたマネジメントの実施 グリーン購入の取組を推進 	60 ～ 63

平成22年度決算

1 企業会計ベース

(1) 貸借 対照表の要旨 (平成23年3月31日現在) (単位：百万円)

資産の部		負債及び資本の部	
固定資産	6,399	固定負債	277
有形固定資産	6,389	流動負債	66
土地	1,001	【負債合計】	343
建物	5,118	資本金	6,375
その他	266	資本剰余金	256
無形固定資産	10	資本剰余金	1
		損益外減価償却累計額	△257
流動資産	129	利益剰余金	67
現金及び預金	49	研究・業務運営充実積立金	27
その他	80	当期末処分利益	40
		【資本合計】	6,185
資産合計	6,528	負債・資本合計	6,528

注) 四捨五入の関係で、計が合わないことがあります。

(2) 損益計算書の要旨 (平成22年4月1日～平成23年3月31日) (単位：百万円)

費用及び利益の部		収益の部	
経常費用	1,083	経常収益	1,123
業務費	558	運営費交付金収益	557
人件費	407	使用料・手数料収益	27
管理運営費	118	特許実施料	4
		研究事業等収益	348
		その他収益	
臨時損失	5	臨時利益	5
合計	1,088	合計	1,128

注) 四捨五入の関係で、計が合わないことがあります。

2 官庁会計ベース

(単位：百万円)

収入		支出	
収入		支出	
運営費交付金	588	業務費	435
施設費	38	人件費	407
研究費収入	392	一般管理費	113
補助金収入	31	施設費	83
その他自己収入	39		
合計	1,088	合計	1,038
収支差額			50